

母親の実家との距離は、O市はS市に比較して有意に「歩いていける距離」、「車や電車で1時間以内」が多いものとなっていた ($\chi^2=36.169$, $p<0.01$)。

父親の実家との距離は、O市はS市に比較して有意に「一緒に住んでいる」、「歩いていける距離」、「車や電車で1時間以内」が多いものとなっていた ($\chi^2=61.161$, $p<0.01$)。

住居のタイプは、O市はS市に比較して有意に「一戸建て持ち家」が多いものとなっていた ($\chi^2=142.493$, $p<0.01$)。

居住年数は、O市はS市に比較して有意に「5年以上」が多いものとなっていた ($\chi^2=10.510$, $p<0.05$)。

母親の年齢は、O市はS市に比較して有意に「30～35歳未満」が多いものとなっていた ($\chi^2=13.173$, $p<0.05$)。

母親の教育歴は、O市とS市の間には有意差は認められなかった。

母親の結婚時の年齢は、O市とS市の間には有意差は認められなかった。

自分の子どもができるまでに他の子どもを抱いたり遊んだりしたことの有無は、O市はS市に比較して有意に「よくあった」が多いものとなっていた ($\chi^2=14.845$, $p<0.01$)。

自分の子どもができるまでに他の子どもに食事を食べさせたり（ミルクを飲ませたり）、おむつを換えたりしたことの有無は、O市はS市に比較して有意に「よくあった」が多いものとなっていた ($\chi^2=11.069$, $p<0.01$)。

母親の職歴は、O市とS市の間には有意差は認められなかった。

社会的活動は、「趣味・教養に関する習い事やサークル」、「ボランティア活動」、「育児・子育てサークル」、「その他」の活動においては、O市とS市の間には有意差は認められなかった。ところが、「PTAや地域活動」においては、O市はS市に比較して有意に「活動している」が多いものとなっていた ($\chi^2=8.720$, $p<0.01$)。

母親の平日に使用している自由時間は、O市とS市の間には有意差は認められなかった。

母親の自由時間の活動は、「テレビを見たりラジオを聞く」、「新聞を読む」、「雑誌や本を読む」、「何もしないでのんびりしている」、「地域活動や社会活動をする」、「習い事に出かける」、「カラオケに行く」、「パチンコに行く」、「お酒を飲みに行く」、「その他」の各活動においては、O市とS市の間には有意差は認められなかった。一方、「友達などに電話をかけたり手紙を書く」 ($\chi^2=3.916$, $p<0.05$)、「資格・趣味のための学習をする」 ($\chi^2=6.889$, $p<0.01$)の活動はS市に多く、「近所・友達の家に出かける」 ($\chi^2=15.561$, $p<0.01$)、「買い物に出かける・散歩する」 ($\chi^2=4.561$, $p<0.05$)、「スポーツに出かける」 ($\chi^2=5.319$, $p<0.05$)の各活動はO市に多いものとなっていた。

母親の交友関係は、「学生時代からの友人」、「保育園・幼稚園を通しての友人」、「保育園・幼稚園以外の子どもを通しての友人」、「夫を通しての友人」、「近所や地域の人たち」、「仕事を通しての友人」、「趣味を通しての友人」、「自分の親やきょうだいや親戚」、「その他」、「家族以外にあまりつき合いはない」の各項目において、O市とS市の間には有意差は認められなかった。しかし、「夫の親やきょうだいや親戚」においては、O市はS市に比較して有意に「交際している」が多いものとなっていた ($\chi^2=7.029$, $p<0.01$)。

母親の雇用形態は、O市とS市の間には有意差は認められなかった。

母親の職業は、O市はS市に比較して有意に「店員（スーパー・商店の店員など）」、

「農・林・水産業」が多いものとなっていた ($\chi^2=27.847$, $p<0.01$)。

母親の出勤時間は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

母親の帰宅時間は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

母親の収入(月平均)は、O市はS市に比較して有意に「2～5万円未満」が多いものとなっていた ($\chi^2=27.847$, $p<0.01$)。

母親の仕事についての悩みや不満は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

母親の就労観は、「自分の能力を生かすため」、「生きがい」、「自分のプライドを満たしてくれる」、「社会勉強」、「他人がすすめるから」、「技術を身につける」、「他の人と接する機会をもつため」、「その他」の各項目において、O市とS市の間に有意差は認められなかった。しかし、S市はO市に比較して有意に「収入を得るため」($\chi^2=6.619$, $p<0.05$)が多く、反対に、O市はS市に比較して有意に「自立のため」($\chi^2=16.274$, $p<0.01$)と回答する者が多くなっていた。

母親の就労継続の意思は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

夫の家事・育児の参加状況に関して、父親の家事・育児分担については、「休日や帰宅後に子どもの遊び相手をする(勉強をみる)」、「あなたの悩みやグチを聞いてくれる」、「子どもと一緒に風呂に入る」、「子どもを寝かしつける」、「子どもが病気のときに仕事を休んで看病する」、「休日に家族を連れて出かける」、「食事をつくる」、「食器を洗う」、「お風呂の掃除や準備をする」、「部屋の掃除をする」、「洗濯をする(洗濯を干すまたはたたむ)」、「アイロンがけをする」、「保育園・幼稚園のお便りを書く」、「保育園・幼稚園の行事に参加する」、「子どもの疑問や話しかけにきちんと答える」、「子どもがいけないことをしたときには叱る」、「写真をとるなどの子どもの成長記録をつける」の各項目において、O市とS市の間に有意差は認められなかった。しかし、O市はS市に比較して有意に「子育てに関することで夫婦で話し合う」($\chi^2=10.450$, $p<0.05$)ことが「ときどきしている」、「あなたの外出中に子どもの世話をする」($\chi^2=7.861$, $p<0.05$)、「子どもと一緒に夕食をとる(食事を食べさせる)」($\chi^2=10.060$, $p<0.05$)ことは「いつもしている」と回答する者が多くなっていた。一方、S市はO市に比較して有意に「保育園・幼稚園に子どもを送って行く(迎えに行く)」($\chi^2=9.415$, $p<0.05$)、「子どもの着替えを手伝う(おむつを替える)」($\chi^2=8.418$, $p<0.05$)ことが「まったくしていない」、「食品の買い物と一緒に行く」($\chi^2=11.113$, $p<0.05$)、「ゴミ捨てる」($\chi^2=19.305$, $p<0.01$)、「子どもを病院へ連れていく」($\chi^2=9.012$, $p<0.05$)ことを「いつもしている」と回答する者が多くなっていた。

夫に対する評価については、「夫にもっと家事を協力してほしい」、「夫にもっと育児に参加してほしい」、「夫は子どもにきびしすぎる」、「夫は子どもにあますぎる」、「夫に子どもともっと遊んでほしい」、「夫は子どもに無関心すぎる」、「子どものことについてもっと相談にのってほしい」、「夫は頼りにならない」、「夫には何を話してもムダだ」、「夫は仕事第一主義である」、「夫は私を人生のパートナーとして大切に思っている」、「夫は家族よりも趣味に没頭している」、「夫は家族よりも友人関係を大切にしている」、「夫は何かと実家に頼りすぎる」、「「男は仕事、女は家庭」という考え方をもっている」、「夫は子育ては夫婦の責任だと思っている」、「夫は疲れている」の各項目において、O市とS市の間に有意差は認められなかった。しかし、O市はS市に比較して

有意に「夫は子どもにかますぎる」と回答する者が多くなっていた ($\chi^2=5.346, p<0.05$)。

父親の年齢は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

父親の雇用形態は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

父親の職業は、O市はS市に比較して有意に「農・林・水産業」、「運輸・通信（職業運転手・荷役などの運輸従業者、通信従事者）」、「製造・建設業（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者）」に従事する者が多くなっていた ($\chi^2=60.235, p<0.01$)。

父親の出勤時間は、O市はS市に比較して有意に「午前7時前」、「午前7時～8時前」が多いものとなっていた ($\chi^2=15.924, p<0.05$)。

父親の帰宅時間は、O市はS市に比較して有意に「午後5～6時ごろ」が多いものとなっていた ($\chi^2=29.417, p<0.01$)。

夫婦の共同行動については、ここ半年間における夫婦の共同行動として、「テレビやビデオを見たり音楽を聴く」、「買い物に行く」、「映画・観劇・コンサートに行く」、「外食する」、「ドライブ・ハイキングに行く」、「旅行・キャンプに行く」、「スポーツをする」、「ゲームをする」、「カラオケに行く」、「パチンコに行く」、「家でお酒を飲む」、「ゆっくり話をする」、「その他」のすべての項目において、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

家族の共同行動については、ここ半年間における夫婦の共同行動として、「テレビやビデオを見たり音楽を聴く」、「買い物に行く」、「映画・観劇・コンサートに行く」、「外食する」、「ドライブ・ハイキングに行く」、「旅行・キャンプに行く」、「ゲームをする」、「カラオケに行く」、「パチンコに行く」、「家でお酒を飲む」、「ゆっくり話をする」、「その他」の各項目において、O市とS市の間に有意差は認められなかった。しかし、S市はO市に比較して有意に「スポーツをする」が多いものとなっていた ($\chi^2=3.950, p<0.05$)。

父親の収入は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

子育てについての考え方に関しては、子育てするうえで支えや役に立っているものとして、「労働条件が恵まれている」、「親戚などの協力が得られやすい」、「子育ての楽しさや悩みを共有できる友人がいること」、「保育園や幼稚園が、子どもを預かってくれていること」、「保育所や幼稚園が、子育てを一緒に考えたり励ましたりしてくれること」、「その他」の各項目において、O市とS市の間に有意差は認められなかった。しかし、O市はS市に比較して有意に「夫の協力が得られやすい」が多いものとなっていた ($\chi^2=7.624, p<0.01$)。

1番目に子育てするうえで支えや役に立っているものとして、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

2番目に子育てするうえで支えや役に立っているものとして、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

子育てする上での困難は、「寝不足になる（体が疲れる）」、「子どもが思い通りにならずイライラする」、「世の中から取り残されて孤立した感じがする」、「子どもにかまけてばかりで、自分の能力や意欲を生かしているという充実感がない」、「自分のしている育児が評価されない」、「その他」の各項目において、O市とS市の間に有意差は認め

られなかった。しかし、S市はO市に比較して有意に「自分の時間がもてない」($\chi^2=5.700$, $p<0.05$)、O市はS市に比較して有意に「何かとお金がかかる」($\chi^2=4.870$, $p<0.05$)、「こんな育て方で、ちゃんと育てくれるのだろうか」と不安になる」($\chi^2=11.174$, $p<0.01$)が多いものとなっていた。

1番目に子育てする上での困難は、O市はS市に比較して有意に「こんな育て方で、ちゃんと育てくれるのだろうか」と不安になる」が多いものとなっていた($\chi^2=26.326$, $p<0.01$)。

2番目に子育てする上での困難は、O市はS市に比較して有意に「何かとお金がかかる」が多いものとなっていた($\chi^2=16.479$, $p<0.05$)。

最も子育てする上で頼りになる相談相手は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

2番目に子育てする上で頼りになる相談相手は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

3番目に子育てする上で頼りになる相談相手は、O市はS市に比較して有意に「学生時代からの友人」、「夫」が多いものとなっていた($\chi^2=29.480$, $p<0.01$)。

最も本人が悩んだ時の頼りになる相談相手は、O市はS市に比較して有意に「夫」が多いものとなっていた($\chi^2=25.593$, $p<0.05$)。

2番目に本人が悩んだ時の頼りになる相談相手は、O市はS市に比較して有意に「夫」が多いものとなっていた($\chi^2=22.565$, $p<0.05$)。

3番目に本人が悩んだ時の頼りになる相談相手は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

育児サービスの要望に関しては、「乳児保育(出産後・出産休暇後できるだけ早く預かってくれる)」、「病児保育(子どもが軽い病気の時にも預かってくれる)」、「障害児保育(一般の園で障害児を預かってくれる)」、「早期保育(朝の保育開始時間を早める)」、「夜間保育(夜間も子どもを預かってくれる)」、「休日保育(日曜・祝日にも子どもを預かってくれる)」、「一時保育(一時的・緊急的に子どもを預かってくれる)」、「親子で参加する育児教室事業」、「電話による相談事業」、「家庭訪問による相談事業」、「児童手当などの増額・期間延長」の各項目において、O市とS市の間に有意差は認められなかった。しかし、S市はO市に比較して有意に「延長保育・預かり保育(保育終了時間を延ばす)」($\chi^2=8.440$, $p<0.05$)、「子どもの医療費の減免の充実」($\chi^2=16.337$, $p<0.01$)が「特に必要だ」とする回答が多くなっていた。

子育てする上で最も頻繁に頼む人は、O市はS市に比較して有意に「夫の親やきょうだいや親戚」が多いものとなっていた($\chi^2=19.922$, $p<0.05$)。

子育てする上で2番目に頻繁に頼む人は、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

子育てする上で3番目に頻繁に頼む人は、O市はS市に比較して有意に「自分の親やきょうだいや親戚」、「夫の親やきょうだいや親戚」が多いものとなっていた($\chi^2=23.967$, $p<0.05$)。

自分にとっての子どもの存在は、「心の安らぎを与えてくれる」、「いないとさみしい」、「生活を充実させてくれる」、「夫婦の関係をつなぐ」、「社会の担い手となる」、「生きがい」、「自分を成長させてくれる」、「自分の分身」、「相談相手・話し相手」、

「老後の面倒をみてもらう」、「家を継ぐ」、「いざというときにあてになる」、「一人の独立した個人」、「生活に楽しさを与えてくれる」、「その他」のすべての項目において、O市とS市の間に有意差は認められなかった。

子育てに関する意見に対しては、「女性が仕事をするなら家事・育児の責任を果たした上ですべきである」、「育児は父母が対等にすべきである」、「子育てと家事だけで一生を終わらせたくない」、「子離れはできるだけ早くした方がいい」、「育児期は子どもに自分の人生を犠牲にされるのも仕方がない」、「育児によって母親は成長する」、「できるだけ、自分の生き方・生活を大切にしたい」の各項目において、O市とS市の間に有意差は認められなかった。しかし、O市はS市に比較して有意に「子どもが小さいうちは育児に専念すべきである！」に「そう思う」「ややそう思う」が多いものとなっていた($\chi^2=14.177, p<0.01$)。

【考察】

家庭と住まいの状況についてみると、S市は、子どもの数が、平均1.72人、標準偏差0.79であった。一方、O市は、子どもの数が、平均1.98人、標準偏差0.94であった。O市はS市に比較して子ども数が多いものとなっていた。S市は人口180万の大都市である。

S市において、子ども数が少ないのは、この年代の女性の職場進出に伴い、家事や育児と両立していくことが困難な状況であることがその要因の一つと考えられる³⁾。これら大都市圏は、住民の所得水準は高いものの、消費水準も生活水準も高くなる地域⁴⁾である。所得水準の高い地域ほど、より多くの比率で子どもの教育に投資しており、「教育費が高いから子どもを減らす」というよりも、「少なく生んで多く投資する」という「量から質のシフト」⁵⁾が背景にあらう。子育てに伴い現実に必要となる養育費や教育費だけでなく、子育てのために退職したり、正規就業からパートタイム就業に変わったりした場合に、収入がなくなったり減少してしまうことにより、養育費や教育費が得られなくなることも要因と考えられる。仕事と育児の両立は子ども数が多いほど困難になるため、ぎりぎり仕事と育児を両立させている場合には、子ども数が多い理由から両立が困難になり、収入の減少を帰すと考えられる。

家族形態は、O市はS市に比較して「父母+子+祖父母」の家族構成が多いものとなっていた。O市の子ども数がS市に比べ多くなっていることの要因の一つと考えられる。S市では、現代の核家族のなか、育児は家族成員によって分担が得られることが少なく、母親が子どもと常に密着しているゆとりのない状況を表しているものと考えられる。

「産業化」「核家族化」という社会と家族の進展のなかで、家族の意識と実態に変化がみられ、これらの進展にともなって家庭の機能が「縮小」してきていることから、「家族の絆」も弱まっているものと考えられる。このような家庭機能の縮小は、関心を細分化された家族構成員が家庭内のみで欲求を充足させることを不可能とし、ひいては家庭に対する帰属意識を弱めているものとする。

母親の実家との距離は、O市はS市に比較して「歩いていける距離」、「車や電車で1時間以内」が多いものとなっていた。また、父親の実家との距離は、O市はS市に比較して「一緒に住んでいる」、「歩いていける距離」、「車や電車で1時間以内」が多いものとなっていた。この結果は、O市では身近に強力な支援組織が存在していることを意味し

ている。現代女性がよりよく生きるための結婚の条件とは、まず、義理の両親と同居しないことである。近年、多くの若い夫婦が妻の実家の近くに住むという傾向は、今後ますます高まっていくものと思われる。

住居のタイプは、O市はS市に比較して「一戸建て持ち家」が多いものとなっていた。また、居住年数は、O市はS市に比較して「5年以上」が多いものとなっていた。S市のような大都市では、この年代においては「一戸建て持ち家」は少なく、家賃の上昇や世帯用住居の供給不足といった住宅事情が、出生率を低くする要因として働いているものと考えられる。

母親の年齢は、O市はS市に比較して「30～35歳未満」が多いものとなっていた。S市はO市に比較し、この時期の母親の年齢層が高いことが示された。このことは、S市の母親の晩婚化を意味しているものと考えられる。晩婚化は産業構造の地域差による違いが影響しており、都市部、農村部によらず、第1次、第2次、第3次産業の就業人口比が高くなるにしたがって結婚も遅くなることが指摘²⁾されている。これは、第1次産業より第2次、第3次産業の方が結婚により職を失うことで損失する機会費用（女性が子どもをもち、仕事を辞めることによって失う所得）が高くなることや、第1次産業の方が職住接近していることから、家事・育児と仕事が両立しやすい²⁾ことが考えられる。このように、晩婚化が少子化の背景にあることをうかがわせた。

自分の子どもができるまでに他の子どもを抱いたり遊んだりしたことの有無は、O市はS市に比較して「よくあった」が多いものとなっていた。また、自分の子どもができるまでに他の子どもに食事を食べさせたり（ミルクを飲ませたり）、おむつを換えたりしたことの有無は、O市はS市に比較して「よくあった」が多いものとなっていた。このように、S市のような都市部では、核家族が進んでいることから、自分の子どもが生まれるまで、他の子どもを抱いたり、食事を食べさせたり（ミルクを飲ませたり）、おむつを換えたりしたことの少ない若い母親が多くなっている。そうした経験のなさが、マスコミの育児情報に振り回され、育児不安に陥りやすいことにつながってくるものと思われる。

社会的活動は、「PTAや地域活動」においては、O市はS市に比較して「活動している」が多いものとなっていた。育児期間中は女性は家庭内部での役割が残り、かつその遂行が期待される状況にあることから、社会的活動ができにくい時期であると考えられる。O市は祖父母との同居家族多く、育児は家族成員によって分担が得られるものと思われる。このことは、育児期の子どもをかかえた母親が、家庭を外にして活動することに対する心理的・物理的制約によるものと推察される。「PTAや地域活動」は、その活動を通して、周囲との交際や、役割の遂行に伴う社会的地位の獲得などの効果が得られるものである。このような社会的活動の主たる動機づけの一つは、自己実現への欲求⁶⁻⁷⁾となっている。それだけに家族成員、なかでも夫が活動に支持的であるなら、社会活動や地域活動への参加など社会志向型の活動も増えていく⁸⁾ものと思われる。

母親の自由時間の活動は、「友達などに電話をかけたたり手紙を書く」、「資格・趣味のための学習をする」の活動はS市に多く、「近所・友達の家に出かける」、「買い物に出かける・散歩する」、「スポーツに出かける」の各活動はO市に多いものとなっていた。S市の母親に「資格・趣味のための学習をする」ことが多いことは、大都市という地理的有利さから資格・趣味のための学習施設数の多いことから、文化的生活が入り込む余地が

多くなっていることの表れと考えられる。「友達などに電話をかけたり手紙を書く」ことが多いのは、連日家事・育児に追われる生活の中に自由裁量として使うことのできる時間が少なく、直接友達に会う事が難しいことから、電話や手紙で済ませているものとも考えられる。一方、O市の母親に「近所・友達の家に出かける」ことが多いことは、家庭にこもることなく、近所づきあいや友達とのつきあいの親近さを反映しているものと思われる。人間関係の広がりや、交際という活動だけではなく、あらゆる活動を活発化させ、生活を向上させる資源⁹⁾であることから、この活動の確保が必要であろう。O市の母親に「スポーツに出かける」ことの多い理由の一つとして、その嗜好が個人的であるとの理由ばかりではなく、近隣の公共施設の数の多さが要因となっていることが考えられる。生活に根ざした活動となるためにも、地域公共主導型のスポーツ施設の整備、費用の低廉化が求められよう。このような自由時間にいかに対処するかによって、生活の充実感がまったく異なったものになることから、いかに生活の質、人生の質を高めていくかの具体的方法を追求していくことが重要な課題¹⁰⁾となっている。ところが、経済的な必要性に応じて女性が就業する場合においても、「女は家事・育児」という性別役割分業が前提となっており、職業を持ち育児期にある女性においては、「仕事も家事も育児も」という複数役割に負われている。このことは、今後いかに労働時間の短縮や休日の増加などによって、家庭生活の中で裁量できる時間が増大しても、現在のままの男女の家事・育児分担が続けば、男性の自由時間が増えても女性の負担は増えるだけで、女性にとっては自由時間を楽しむことにはつながらないことを意味している。

母親の交友関係は、「夫の親やきょうだいや親戚」においては、O市はS市に比較して「交際している」が多いものとなっていた。S市はO市に比べ、母親たちの交友が母親仲間中心に形成されているものと思われる。

母親の職業は、O市はS市に比較して「店員（スーパー・商店の店員など）」、「農・林・水産業」が多いものとなっていた。また、母親の収入（月平均）は、O市はS市に比較して「2～5万円未満」が多いものとなっていた。このことは、O市においては、子育て中の女性には安い賃金の仕事（主としてパート）しかなく、母親の職業にも関係するものと思われる。

母親の就労観は、S市はO市に比較して「収入を得るため」が多く、反対に、O市はS市に比較して「自立のため」と回答する者が多くなっていた。このようにS市においては経済的な側面の強い就労観が強いことが伺われた。産業構造の転換で都市部を中心にリストラが横行し、「妻や家族を1人で養いきれない」ことも理由の一つと思われる。他方、O市は「自己実現」と仕事を結びつけた生き方を模索する側面の強いものとなっていた。育児・教育費の高騰は出生率と逆相関があることは周知のごとくであるが、教育費の高騰の背景には、高等教育の大衆化の問題がある。今日では育児のコストは第二次社会化費用、すなわち高等教育にかかる費用までを含んでおり、それは親の私的な負担によっている。このように経済的な負担によるものが大きいと考える。母親が自らの生き方を求め、生活空間を広げることは、母親の心理的な安定に充足をもたらすことにつながる¹¹⁾。社会参加による母親の生活の充実を求めるためにも、周囲の理解と協力が必要と考える。

夫の家事・育児の参加状況に関して、O市はS市に比較して「子育てに関することで夫婦で話し合う」ことが「ときどきしている」、「あなたの外出中に子どもの世話をする」、

「子どもと一緒に夕食をとる（食事を食べさせる）」ことは「いつもしている」と回答する者が多くなっていた。一方、S市はO市に比較して「保育園・幼稚園に子どもを送って行く（迎えに行く）」、「子どもの着替えを手伝う（おむつを替える）」ことが「まったくしていない」、「食品の買い物と一緒に行く」、「ゴミ捨てをする」、「子どもを病院へ連れていく」ことを「いつもしている」と回答する者が多くなっていた。

O市の父親は、「子育てに関することで夫婦で話し合う」、「あなたの外出中に子どもの世話をする」、「子どもと一緒に夕食をとる（食事を食べさせる）」に協力的であった。このことは、O市の父親の家庭内における時間的な余裕があることを意味しているものと思われる。一方、S市の父親は、「食品の買い物と一緒に行く」、「ゴミ捨てをする」、「子どもを病院へ連れていく」に協力的であった。つまり担当する役割は、母親の都合の悪い時の代替的なものであった。その反対にS市の父親は、「保育園・幼稚園に子どもを送って行く（迎えに行く）」、「子どもの着替えを手伝う（おむつを替える）」には非協力的であった。家事・育児における新たな動きとして、「父親の家事・育児参加」の必要性が言われ、父親の家事・育児参加の奮闘振りが新聞紙上に報告されてきてはいるものの、それは少数派にすぎず、依然として家事・育児は母親中心になされているものと思われる。子どもが低年齢であるほど、父親の協力が必要である。母親の過度な負担は少子化を招く一因とされているだけに、父親の家事・育児への積極的な参加が必要となろう。

夫に対する評価については、O市はS市に比較して「夫は子どもにかまいすぎる」と回答する者が多くなっていた。このことは、O市の父親の子どもとの物理的な接触量が多さを示しているものと思われる。母親が働くことによって、子どもとの物理的な接触量が少なくなることから、父親が物理的な接触の少なさを補うだけの質的なかわりを心がけている¹²⁻¹³⁾ものとも言えよう。このような父親への評価は、家事・育児分担の役割期待のみならず、夫婦関係の調和性と、夫婦の家事・育児共同意識、小さい時から培う親子の信頼関係の重要性等を示唆しているものと考えられる。

父親の職業は、O市はS市に比較して「農・林・水産業」、「運輸・通信（職業運転手・荷役などの運輸従業者、通信従事者）」、「製造・建設業（製造、加工、組立、建設、修理などの従事者）」に従事する者が多くなっていた。

父親の出勤時間は、O市はS市に比較して「午前7時前」、「午前7時～8時前」が多いものとなっていた。一方、父親の帰宅時間は、O市はS市に比較して「午後5～6時ごろ」が多いものとなっていた。このように、O市はS市に比べ、早く出勤し、早く帰宅する傾向を示している。このことは、父親の職業に関係しているものと思われる。父親が長時間働いている家庭では、夫婦間の家事や育児の分担は遅れているものと思われる。まず父親の長時間労働をなくしていかないと、家庭内のアンバランスは解消できないものと考えられる。

家族の共同行動については、ここ半年間における夫婦の共同行動として、S市はO市に比較して「スポーツをする」が多いものとなっていた。S市においては、「父母+子」の家族構成が多い生活が故に、気兼ねや干渉が生じにくく、このような活動を満喫しやすいものと想定される。親子の関係性は、共通の時間・空間を通しての行動の積み重ねが、親子の絆を形成し、さらには深めていくことは言うまでもない。家族揃って夕食の卓を囲む姿はすでになく、父親不在の夕食に移行していると言われてひさしい。親子の触れ合う時

間の必要性は言うまでもない。父親の子どもに及ぼす影響においては、父親の家事・子育てへの関与が子どもの自発性の発達に影響を与えること¹⁴⁾、子どもの社会的行動は、父親の関わり方や父親との遊びに影響されることが指摘されている¹⁵⁾。また、性役割に関しては、父親が子どもの幼児期により多くの関わりを持つことで、子どもは年齢とともに柔軟性に富んだ性役割行動を取るようになるとされている¹⁶⁾。子どもの成長、発達の過程で果たすべき父親の役割は、乳幼児期のみならず、子どもの年齢に対応した役割行動が重要なものとなると思われる。このように、父親は子どもの社会性の発達に積極的な影響力を持つとする指摘が多いことから、父親が親子の共同行動に積極的にかかわり、家庭における責任をともに果たしていく必要があるものと考えられる。

子育てについての考え方に関しては、子育てするうえで支えや役に立っているものとして、O市はS市に比較して「夫の協力が得られやすい」が多いものとなっていた。夫婦関係においては、育児期の母親にとって「育児をしている自分の努力を夫が認めてくれている、夫と一緒に育児をしている」という実感が重要である¹⁷⁾とされている。また、母親が父親から心理的な支援援助を受けていると認知するほど、子どもの発達にとって好ましい環境となることが報告¹⁸⁾されている。したがって、夫婦がお互いに認め合い、お互いの立場を理解し子育てを協力する¹⁹⁾ことで、子どもは安心した人間関係のなかで望ましい社会性の発達に積極的な意味をもってくると考える。したがって、子育てを母親のみの聖域とせず、夫婦の責任と共同の中で機能させる社会的行為として把握する社会的コンセンサスと育児の社会支援が強力に押し進められなければならないものと考えられる。

子育てする上での困難は、S市はO市に比較して「自分の時間がもてない」、O市はS市に比較して「何かとお金がかかる」、「こんな育て方で、ちゃんと育てくれるのだろうか」と不安になる²⁰⁾が多いものとなっていた。S市のような大都市の母親にとって仕事と家事・育児の両立は、時間的にも心理的にも肉体的にも極めて負担の重いものと思われる。

最も本人が悩んだ時の頼りになる相談相手は、O市はS市に比較して「夫」が多いものとなっていた。また、2番目に本人が悩んだ時の頼りになる相談相手についても、O市はS市に比較して「夫」が多いものとなっていた。

育児サービスの要望に関しては、S市はO市に比較して「延長保育・預かり保育（保育終了時間を延ばす）」、「子どもの医療費の減免の充実」が「特に必要だ」とする回答が多くなっていた。S市のような都市部においては、保育所の整備はもちろん、ワークシェアリングの導入など育児と仕事を両立しやすい職場環境を整えることが必要となろう。育児不安をいかに対処するかによって、女性の生活の充実感がまったく異なったものになることから、育児に関わる不安を軽減^{21)~22)}し、女性がゆとりを持って楽しく子育てをできる社会環境をつくりあげることが、緊急かつ重要な課題となろう^{23)~25)}。女性の高学歴化、自己実現の意欲の高まり等から、今後においても女性の職場進出が進み労働力率が上昇しており、将来においても引き続き伸びる見通しである。一方で子育て支援体制が十分とは言えないことから、仕事と子育ての両立の難しさが存在していることが考えられる。このように、女性の就労と子育ての両立を支援することが極めて重要な課題となっていることから、支援施策の充実を図ることがますます必要となつてこよう。このためにも、乳児保育、保育時間の延長など保育需要の多様化に応じた保育サービスの充実を図るとともに、企業に対しては、育児時間、育児休暇、育児休業、事業所内保育施設などの充実が求めら

れよう。

子育てする上で最も頻繁に頼む人は、O市はS市に比較して「夫の親やきょうだいや親戚」が多いものとなっていた。子育てする上で3番目に頻繁に頼む人は、O市はS市に比較して「自分の親やきょうだいや親戚」、「夫の親やきょうだいや親戚」が多いものとなっていた。このようにO市においては、身近に支援する組織が存在していることが示された。S市においては、生活の個人化とともに進行した人間関係の希薄化と家庭の小規模化の結果、家庭生活、特に子育ては、隣近所あるいは近親者など住民相互の助け合いによる解決が少なくなっているもの²⁶⁾と考える。S市においては、核家族化する中で、母親一人が育児を背負わなければならないことを示している。

子育てに関する意見に対しては、O市はS市に比較して「子どもが小さいうちは育児に専念すべきである」に「そう思う」「ややそう思う」が多いものとなっていた。「3歳までは母親の責任で子育てすべきだ」とする3歳児神話は根強い。このことは、O市においてはS市に比較して、伝統的な性別役割分業意識がいまなお残っていることを表している²⁷⁾。性別役割分業思想の濃厚なわが国の体質を反映しており、家庭での性別役割分業が母親の家庭外での行動を制約して²⁸⁾いることの流れでもあろう。家事・育児については、固定的な男女の役割意識から、母親に過重の責任がかかっていることから、父親も共に家事・育児に参加するような意識づくりに努める必要があると考える。そのためには、学校教育や社会教育等での啓発活動を通じて、家庭生活へ共同参加するという意識の形成を図ることが重要となろう。

少子化現象は、若年層を中心とした都市部への集中、雇用者の増加といった都市化により地域社会の血縁的、地縁的絆が薄れていくとともに進んできていることが指摘²⁹⁾されている。このことは、戦後の急速な産業化は、都市化と大都市周辺の過密化をもたらし、都市化に伴って、親族の紐帯の弱化、社会的連帯の伝統的基盤が崩壊してきていることでもある。都市部の雇用者層は一般的に地域社会への依存が少なく、都市部においては地域社会が「希薄化」し、これに加えて核家族化という家庭の小規模化が進む中で、少子化は同時進行している³⁰⁾ものと思われる。今後、急速な都市化のなかで、農村的地域から都市的地域として変貌していることから、非農化、雇用労働力が進み、『出生率』の格差も縮小していくものと考えられる。このことは、「出生力の均一化」とも呼べようし、低出生力への収斂傾向ともいえよう。

都市化社会は人口の都市への集中という「人口の都市化」を促進するばかりでなく、都市的な生活様式の確立という「生活の都市化」をもたらす³¹⁾。出生児数が少ない傾向は、農村的地域（非人口集中地区）に比較して、都市的地域（人口集中地区）で明らか³²⁾・³³⁾である。その理由の一つとして、都市規模別に結婚に対する考え方の違いがみられ、おおむね都市部ほど結婚に対する考え方が寛容であり、未婚率が高く晩婚であることが指摘³⁴⁾されている。『出生率』は低下してきているにもかかわらず、夫婦の完結出生児数においてはほとんど変化が認められない³⁵⁾ことから、晩婚化や未婚率の上昇が高いことは、それだけ『出生率』そのものに影響を与えていることを意味している。都市部と農村部で結婚年齢に違いが生じるのは、都市部の方が、親元を離れたり、独身であることをやめて結婚に踏み切ることによって失われる機会費用が大きい³⁶⁾からであると考えられる。また、住居コストの増大（家賃の上昇、地価高騰による住宅取得費の上昇等）が出生率を低くする要

困として働いており、その影響は大都市圏を中心とした都市的地域で強いことが指摘³³⁾されている。このように、都市的地域においては、家賃の上昇や世帯用住居の供給不足といった住宅事情が出生力に影響を及ぼす³⁴⁾ものと推察される。

このように、『出生率』の地域格差の成因として、人口構造的、産業・経済構造的要因などの社会経済的要因の相違、家族構成の相違、住宅事情の相違、母親の晩婚化、地域社会の血縁的・地縁的絆の相違、子育てに関する意識の違いなどが、女性の出産行動に対して影響を及ぼしているものと示唆された。少子化が地域格差を伴いながら進行していることから、今後は地域社会における子育て支援に関する地域の実情に応じた取り組みが一層重要なものとなると考える。従って、各自治体にあっては、利用し易い保育サービスを重点的に供給することで、子どもに対する需要を喚起する必要があると考える。

【文献】

- 1) 厚生省大臣官房統計情報部編：人口動態保健所・市区町村別統計。厚生統計協会，1999。
- 2) 国土庁計画・調整局編：地域の人口と婚姻・出生動向。1-6，地域の視点から少子化を考える，大蔵省印刷局，1998。
- 3) 毎日新聞社人口問題調査会編。日本の人口・少産への軌跡。毎日新聞社，1992。
- 4) 週刊ダイヤモンド編集部編：全国 693都市ランキング，ダイヤモンド社，1998。
- 5) 八代尚宏：少子化の経済的要因とその対応。人口問題研究，54(1)，63-76，1998。
- 6) Parker, S.: Leisure and Work. London: Allen & Unwin, 1983.
- 7) 有吉広介：高齢者と余暇生活。ライフスタイルと社会構造，日本評論社，1996；212-217。
- 8) 野沢慎司：主婦の社会参加を巡る夫婦関係・友人関係。都市集合住宅団地における4人の事例－。社会学論考，1988；9：23-48。
- 9) 矢野眞和：生活のゆとりと時間の使い方。ゆとりの構造－生活時間の6か国比較－，日本労働研究機構，1998；4-23。
- 10) 余暇開発センター編：レジャー白書'95。余暇開発センター，文栄社，1995。
- 11) 大日向雅美。子育て中の母親の心理。母性，新曜社，1991；99-116。
- 12) 小出眞美。婦人労働者と子育て。婦人労働問題研究，労働旬報社，1986；10-12。
- 13) 神谷育司。現代社会における父性の問題。父親と家族，早稲田大学出版部，1998；110-135。
- 14) Baumrind, D., Black, E: Socialization practices associated with dimensions of competence in preschool boys and girls. Child Development, 1967; 38, 291-327.
- 15) Pedersen, FA., Robson, KS.: Father participation in infancy. American Journal of Orthopsychiatry, 1969; 39, 466-472.
- 16) Williams, E., Radin, N., Allegro, T: Sex role attitudes of adolescents reared primarily by their fathers: An 11 year follow-Up. Merrill-Palmer Quarterly, 1992; 38, 457-476.
- 17) 坂間伊津美，山崎喜比古，川田智恵子。育児ストレスの規定要因に関する研究。日本公衆衛生学雑誌，1999；46，250-261。

- 18) Crockenberg, SB: Infant irritability, mother responsiveness, and social support influences on the security of infant-mother attachment. *Child Development*, 1981; 52, 857-865.
- 19) 越良子, 坪田雄二. 母親の育児不安と父親の育児協力との関連. 広島大学教育学部紀要, 1991; 39, 181-185.
- 20) 牧野カツコ. 育児における<不安>について. 家庭教育研究所紀要, 1981; 2, 41-51.
- 21) 牧野カツコ. 乳幼児をもつ母親の生活と<育児不安>. 家庭教育研究所紀要, 1982; 3, 43-56.
- 22) 牧野カツコ, 中西雪夫. 乳幼児をもつ母親の育児不安-父親の生活および意識との関連-. 家庭教育研究所紀要, 1985; 6, 11-24.
- 23) 総理府統計局編. 社会生活基本調査報告-全国生活時間編(その2). 大蔵省出版局, 1986; 3-29.
- 24) 日本放送協会放送文化研究所編. 1990年度国民生活時間調査. 日本放送出版協会, 1991; 22-45.
- 25) 総理府広報室編. 女性の暮らしと仕事. 月刊世論調査, 大蔵省印刷局, 1992; 9-20.
- 26) 厚生省編: 子育て支援総合対策. 厚生白書, 204-213, ぎょうせい, 1995.
- 27) 総理府編. 男女の家庭生活への参画. 男女共同参画白書, 大蔵省印刷局, 1999; 45-51.
- 28) 鈴木淳子: 変わりゆく性役割. 性比較-比較文化の視点から-, 坪内出版, 1997; 100-130.
- 29) 松野弘: 地域社会の変容と形成-地域社会の変容過程と地域社会形成のための現代的視点. ライフスタイルと社会構造, 153-188, 日本評論社, 1996.
- 30) 津谷典子: 出生率低下と子育て支援対策. 季刊・社会保障研究, 34(4), 348-360, 1999.
- 31) 国立社会保障・人口問題研究所: 結婚と出産に関する全国調査. 人口問題研究, 54(2), 46-74, 1998.
- 32) 渋谷敦司: 少子化問題の社会的構成と家族政策. 季刊・社会保障研究, 34(4), 374-384, 1999.
- 33) 浅見泰司, 石坂公一, 大江守之, 小山康代, 瀬川祥子: 少子化現象と居住コスト. 人口問題研究, 53(4), 15-31, 1997.
- 34) 上野千鶴子: 出生率の低下: 誰の問題か. 人口問題研究, 54(1), 41-62, 1998.

Ⅱ 分担研究報告

分担研究報告

1. 子育て支援施設の整備およびサービス状況における地域特性の分析

分担研究者 鈴木幸雄 北海道医療大学

【研究要旨】

本研究は、全国 656都市を対象に、その人口統計、住宅状況、経済状況による特性分類を行い、次いで類型化された都市の地域特性分類群と、子育て支援施設の整備およびサービス状況との関連性について検討した。

その結果、656都市の機能特性として、「地域活性規模特性」「都市化度特性」「産業特性」「成長特性」の4つの因子が抽出された。これら4因子からみた地域特性の特徴を検討したところ、656都市の地域特性分類群には11群が認められ、各群の特徴から、「地方小規模都市」、「地方高成長都市」、「大商圏形成都市」、「大都市圏準衛星都市」、「地方中核都市」、「大都市圏衛星都市」、「非成長都市」、「平均的地方都市」、「成長型地方工業都市」、「観光産業型地方都市」、「地方工業都市」に分類された。また、これら11群と子育て支援施設の整備およびサービス状況との関連性を検討したところ、保育所充足率、入所待機率（0～2歳児）、延長保育実施施設比率と群間に有意な違いが認められ、一時保育実施施設比率と群間には有意な違いが認められなかった。

これらのことから、都市の地域特性の相違によって、子育て支援施設の整備およびサービス状況の格差が生じていることが明らかになった。

【研究目的】

平成11（1999）年、男女平等の理念から、労働基準法の「女性保護規定」（18歳以上の女性の時間外、休日労働、深夜業の制限・禁止の規制措置を廃止）が撤廃されるとともに、改正雇用機会均等法（採用・募集における差別禁止、配置・昇進、教育訓練における差別禁止）が施行された。このことによって、女性の地位および能力の向上や活用促進が期待されており、雇用の上では法律上「男女平等」となったことになる。

その一方で、いっそう女性就労者における労働時間や労働時間帯が多様化し、これまで男性の職場と考えられていたようなところにも、女性の進出がみられるようになってきた。あるいは勤務距離が延び、通勤時間が長くなる傾向もみられる⁽¹⁾。結婚後も就労し続ける有配偶者女性の数は毎年増加し、女性就労者を無視してわが国の今日の経済活動は考えられないところまで来ている。しかし、保護廃止にともなう女性の労働時間が男性なみに長時間化することが懸念されており⁽²⁾、現実には女性が安心して子育てと仕事を両立できる環境が十分に整っているとは言いがたい⁽³⁾⁽⁴⁾。

このような現状を鑑み、厚生・大蔵・自治の3省合意により、1995年度に「当面の緊急保育対策等を推進するための基本的考え方（緊急保育対策等5カ年事業）」が策定された。

この事業は、保育所需要の多様化に対応するため、保育所の低年齢児の受け入れ枠の拡大や延長保育の推進について、1995年度を初年度として、1999年度における整備目標を定め施設およびサービスの拡充を図ってきた。さらに、「緊急保育対策等5カ年事業」の終了に伴い、2000年から「少子化対策推進関係閣僚会議」で決定された「少子化対策推進基本方針」に基づく重点施策の具体的実施計画として「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について（新エンゼルプラン）」が策定され、保育サービス等子育て支援サービスの新たな基盤整備を進めている⁽⁶⁾。このサービスの整備は、喫緊の課題であり、この数値目標を確実に達成することが必要不可欠なものと考えられる。ただし、これら事業の保障水準は地方自治体によって大きな格差が生じている⁽⁶⁾⁽⁷⁾。

このことは、子育て支援事業実績が、いかなる要因に影響されているかの解明が必要なことを示唆するとともに、地域的社会構造にともなう保育所整備のあり方を再検討する必要性を迫っている。地域的社会構造に関しては、都市の地域特性によって、生活環境に対するニーズが異なる⁽⁸⁾ことから、地域の類型化は、行政施策の策定において効率的でかつ的確とされている⁽⁹⁾。この地域の類型化は、サービス適正化の指標や適正配置のための資料として、総合的な方策を講じるための有効な手段となっている。したがって、実際の行政施策策定の実務に有用な資料とするには、類型化によって都市をグループ分けし、同質的都市の特徴を理解することが必要である。

従来の研究業績によると、子育て支援施設の整備状況の格差の成因についてはいくつか報告されている。その多くが都道府県を単位とした地域格差について着目し、議論の中心となってきた⁽¹⁰⁾。ところが、子育て支援施設の整備およびサービス状況との格差を地域的事象としてとらえ、都市の特性分類を試み、体系的に分析した研究はほとんどみられない。また、都市の特性分類を考えるにあたっては、多次元的分析を行う必要性が生じている⁽⁸⁾にもかかわらず、このような試みはなされていない。

そこで本研究においては、「子育て支援施設の整備およびサービス状況の格差は、その地域の特性による一定の合理的根拠を有している」との仮説のもとに、全国656都市を対象に、その人口統計、住宅状況、経済状況による特性分類を行い、次いで類型化された都市の地域特性分類群と、子育て支援施設の整備およびサービス状況との関連性について検討することを目的とした。

【研究方法】

研究対象は全国の市制施行している自治体656都市すべてとした。子育て支援施設の整備およびサービス状況は、旧厚生省「全国子育てマップ」による平成10年度の「子育て支援施設の整備状況」を「東洋経済新報社」⁽¹¹⁾から抜粋し資料とした。

最新の自治体別数値が入手可能な指標として、人口統計は、総務庁統計局統計調査部国勢統計課による平成8年度の①国勢調査人口、平成10年度の②住民基本台帳人口伸び率（1996年～1995年）、③住民基本台帳世帯、④人口密度の4指標を「1999民力」⁽¹²⁾から抜粋した。

住宅状況は、総務庁統計局統計調査部国勢統計課による平成7年度の①持ち家世帯比率、②世帯当たり延べ住宅面積の2指標を「全国693都市ランキング」⁽¹³⁾から抜粋した。また、建設省建設経済局調査情報課による平成10年度の③世帯当たり新設着工住宅数を「19

99民力」⁽¹²⁾から抜粋した。

経済状況は、総務庁統計局統計調査部国勢統計課による平成7年度の①産業3部門別就業人口比（第1次産業）、②産業3部門別就業人口比（第2次産業）、③産業3部門別就業人口比（第3次産業）、総務庁統計局統計調査部経済統計課による平成8年度の④総事業所数、通商産業省大臣官房調査統計部商業統計課による平成9年度の⑤小売り業総商店数、⑥小売り年間販売額を「1999民力」⁽¹²⁾から抜粋した。また、運輸省自動車交通局技術安全部管理課による平成10年度の⑦世帯当たり乗用自動車保有台数を「1999民力」⁽¹²⁾から抜粋し資料とした。

本研究において用いた、人口統計、住宅状況、経済状況の14指標は、先行研究において使用されていた変数⁽¹⁴⁾のうち、関連要因の網羅的な探索にあるというより、依拠すべき仮説の検討という観点から特に選択した。

統計解析に当たり、まず、全国656都市の都市機能は、前記、人口統計、住宅状況、経済状況の14指標を直交解による主因子分析法を用いることによって共通因子の探索を試みた。

次いで、主因子分析法で抽出した都市機能の各因子得点を、非階層的クラスター分析のK-mean method⁽¹⁵⁾を適用することで、全国656都市の地域特性分類群の類型化を試みた。

最後に、類型化された地域特性分類群と、①保育所充足率、②入所待機率（0～2歳児）、③延長保育実施施設比率、④一時保育実施施設比率の4指標との関連性について1要因分散分析で検討した。

【調査結果】

1. 基本的属性に関する分布

656都市の人口統計、住宅状況、経済状況に関する分布は表1に示した通りである。

人口統計に関しては、①国勢調査人口では平均108393.28人（標準偏差:112024.08）となっていた。②住民基本台帳人口伸び率（1996年～1995年）は平均100.12%（標準偏差:0.80）、③住民基本台帳世帯は平均39306.37世帯（標準偏差:42929.06）、④人口密度は平均1702.47人（標準偏差:2341.01）であった。

住宅状況は、①持ち家世帯比率の平均が66.8%（標準偏差:11.74）となっていた。②世帯当たり延べ住宅面積の平均は96.53㎡（標準偏差:21.51）となっていた。③世帯当たり新設着工住宅数の平均は0.05戸（標準偏差:0.02）であった。

経済状況は、①産業3部門別就業人口比が、第1次産業では平均7.07%（標準偏差6.35）、②第2次産業では平均33.38%（標準偏差8.11）、③第3次産業では平均59.17%（標準偏差9.16）となっていた。④総事業所数は平均5470.98事業所（標準偏差5778.56）、⑤小売り業総商店数は平均1200.65店（標準偏差1179.88）、⑥小売り年間販売額は平均127901.00百万円（標準偏差143146.70）、⑦世帯当たり乗用自動車保有台数は0.94台（標準偏差0.32）であった。

なお、平成10年度における全国656都市の「子育て支援施設の整備状況」に関しては、①保育所充足率は平均26.19%（標準偏差:12.33、範囲7.3～82.6%）となっていた。②入所待機率（0～2歳児）は平均8.15%（標準偏差:9.14、範囲0.1～52.9%）となっていた。③延長保育実施施設比率は平均41.93%（標準偏差:29.82、範囲3.6～100.0%）となっ

いた。④一時保育実施施設比率は平均12.48%（標準偏差:11.26, 範囲1.6~75.0%）であった。

2. 主因子法を用いた都市機能の評価

人口統計、住宅状況、経済状況の14指標（表1の変数名を参照）に対し、共通性の初期値をSMC（squared multiple correlation）とした反復主因子法（各項目がどの程度、因子に支配されているか何回か繰り返し共通性を推定する因子抽出法）を適用し、後続因子との固有値の差を参考に、本研究で用いた都市機能は4因子解が適当であると判断した。さらに因子の解釈を容易にするために、直交モデル（回転後の因子が直交しているモデル）の基準バリマックス回転法（直交モデルの最も代表的な手法）を用いた。その結果、得られた因子数は4つで、変数1、3、11、12、13は第I因子、変数4、5、6、8は第II因子、変数9、10、14は第III因子、変数2、7は第IV因子で大きな負荷を示していた（表2）。この第IV因子までの累積寄与率は79.5%となっていた。なお、各因子については、一般的に相関係数が0.60以上あれば強い相関があり良好な分析結果であるとみなす⁽¹⁶⁾ことから、0.60以上の因子負荷量を示した項目の内容に注目して因子を解釈することにした。

まず、第I因子に対する因子負荷量に着目すると、国勢調査人口、住民基本台帳世帯、総事業所数、小売り業総商店数、小売り年間販売額における相関係数は0.94~0.98の範囲にあり、前記項目は第I因子に高い相関をもって所属していることが示された。このことから、第I因子は地域活性規模特性の変数に関連する因子であると解釈した（以下、「地域活性規模特性」の因子）。

第II因子には、人口密度、産業3部門別就業人口比（第1次産業）、持ち家世帯比率、世帯当たり延べ住宅面積、といった項目が相関係数0.69~0.88の範囲となっており、これらの項目は第II因子と高い相関をもって所属していることが示された。これは都市化度特性の変数に関連する因子と解釈した（以下、「都市化度特性」の因子）。

第III因子には、産業3部門別就業人口比（第2次産業）、産業3部門別就業人口比（第3次産業）、世帯当たり乗用自動車保有台数の項目が相関係数0.72~0.93の範囲にあった。第III因子は、産業特性に関わる項目の因子所属が明瞭となっていたことから、これを「産業特性」の因子と命名した（以下、「産業特性」の因子）。

第IV因子には、住民基本台帳人口伸び率（1996年/1995年）、世帯当たり新設着工住宅数の項目が相関係数0.81~0.82の範囲で属していた。この因子は、成長特性の変数に関連する因子であると解釈した（以下、「成長特性」の因子）。

以上のように、都市機能の評価する項目として、「地域活性規模特性」「都市化度特性」「産業特性」「成長特性」の4つの因子が抽出された。

3. 地域特性分類群の類型化

全国656都市の地域特性分類群の類型化は、非階層的クラスター分析で検討した。

クラスターの抽出に際しては、類型分類数として先行研究を参考⁽¹⁴⁾に、8~15のクラスターを抽出したうえで、以下の条件⁽¹⁷⁾を最もよく満たすクラスターの数を採用した。すなわち、1)すべてのクラスターに10ケース以上が含まれること、2)用いた3指標の平均値をつなげて描かれるクラスターごとのセンター・パターンで見て、クラスター間の分離が最もよく行われているの2点である。最適な分割を探索するため、併合および分割が終了するまで反復し収束させたところ、得られた重心座標から11群に分けられたクラス

ターが、これらの条件を最もよく満たされていることが示された。なお、これら11群のクラスターによる656都市の分類結果を表3に示した。次いで、前記分析から得られた11群別に、第Ⅰ～第Ⅳ因子からみた地域特性の特徴を検討した。

その結果、①第Ⅰ因子 ($F=340.61, p<0.01$)、②第Ⅱ因子 ($F=117.37, p<0.01$)、③第Ⅲ因子 ($F=119.02, p<0.01$)、④第Ⅳ因子 ($F=93.90, p<0.01$) の4因子ともに、群間に有意な違いが認められた。

第1群 ($N=93$) は、規模も小さく都市化度も総体的に低い、地方の小規模の都市であり、「地方小規模都市」とみることができる。北海道、東北、四国、九州地方に集中しているのが特徴的である。

第2群 ($N=37$) は、成長特性が顕著であり、近年人口が急増している都市であり、「地方高成長都市」とみることができる。第3次ベットタウンと呼ばれる都市がこれに相当している。

第3群 ($N=23$) は、地域活性規模特性の大きさに特徴がみられ、大きな政令都市およびその周辺を形成する都市群であり、「大商圏形成都市」とみることができる。

第4群 ($N=44$) は、都市化度も高く、近年成長している都市群であり、「大都市圏準衛星都市」とみることができる。首都圏および京阪神の第2次ベットタウンと呼ばれる都市がこれに相当している。

第5群 ($N=30$) は、地域活性規模特性が大きい、概ね県庁所在都市と地方ナンバー2の都市群であり、「地方中核都市」とみることができる。

第6群 ($N=70$) は、規模は比較的小さいが、都市化度の高い、首都圏、京阪神の第1次ベットタウンの都市群であり、「大都市圏準衛星都市」とみることができる。

第7群 ($N=33$) は、マイナスの成長特性が特徴的な都市群であり、「非成長都市」とみることができる。

第8群 ($N=133$) は、各都市特性とも平均的な都市群であり、「平均的地方都市」とみることができる。

第9群 ($N=100$) は、産業・立地特性が大きく第2次産業が特化している工業都市で、近年の成長もみられる都市群であり、「成長型地方工業都市」とみることができる。東北から関西までの地域に集中しているのが特徴的である。

第10群 ($N=34$) は、第3次産業の観光にウエイトが高く、都市化度は低い都市群であり、「観光産業型地方都市」とみることができる。

第11群 ($N=59$) は、第2次産業が特化している成長特性の低い、小規模な地方都市群であり、「地方工業都市」とみることができる。

4. 地域特性分類群と子育て支援施設の整備およびサービス状況との関連性

前記分析で得られた地域特性分類群である11群と子育て支援施設の整備およびサービス状況との関連性を検討した(表4～7)。その結果、①保育所充足率 ($F=22.56, p<0.01$)、②入所待機率(0～2歳児) ($F=3.40, p<0.01$)、③延長保育実施施設比率 ($F=5.18, p<0.01$) の3指標と群間に有意な違いが認められた。ところが、④一時保育実施施設比率 ($F=1.18, p>0.05$) と群間には有意な違いが認められなかった。

保育所充足率では、最も充足率が高い群は、第1群(地方小規模都市)の37.36%、最も低い群は、第2群(地方高成長都市)の17.81%となっていた。

入所待機率（0～2歳児）では、最も待機率が高い群は、第6群（大都市圏衛星都市）の13.51%、最も低い群は、第11群（地方工業都市）の3.13%となっていた。

延長保育実施施設比率では、最も比率が高い群は、第6群（大都市圏衛星都市）の59.33%、最も低い群は、第10群（観光産業型地方都市）の27.25%となっていた。

【考察】

本研究は、全国656都市を対象に、その特性分類を行い、次いで類型化された都市の地域特性分類群と、子育て支援施設の整備およびサービス状況との関連性について検討した。保育所をとりあげた理由は、幼稚園や無認可保育所の多くが都市的施設と見なされるほど、その大部分が中心都市およびその周辺に偏在していることから、各地域の児童を対象とする施設としては保育所以外に見当たらない⁽¹⁰⁾ことによる。また、本研究において使用した14指標は、先行研究において使用されていた変数⁽¹⁴⁾の中から、関連要因の網羅的な探索にあるというより、依拠すべき仮説の検討という観点から特に選択した。

その結果、656都市の都市機能を評価する項目として、「地域活性規模特性」「都市化度特性」「産業特性」「成長特性」の4つの因子が抽出された。第Ⅰ～第Ⅳ因子からみた地域特性の特徴を検討したところ、656都市の地域特性分類群には11群が認められ、各群の特徴から、「地方小規模都市」、「地方高成長都市」、「大商圏形成都市」、「大都市圏準衛星都市」、「地方中核都市」、「大都市圏衛星都市」、「非成長都市」、「平均的地方都市」、「成長型地方工業都市」、「観光産業型地方都市」、「地方工業都市」に分類できることが明らかにされた。また、これら11群と子育て支援施設の整備およびサービス状況との関連性を検討したところ、保育所充足率、入所待機率（0～2歳児）、延長保育実施施設比率の3指標と群間に有意な違いが認められ、一時保育実施施設比率と群間には有意な違いが認められなかった。

保育所充足率では、最も充足率が高い群は、第1群（地方小規模都市）の37.36%、最も低い群は、第2群（地方高成長都市）の17.81%となっていた。特徴的なこととして、いわゆる規模も小さく都市化度も総体的に低い、地方の小規模の都市（北海道、東北、四国、九州地方に集中）に「保育所充足率」が高く、成長特性が顕著であり、近年人口が急増している都市（第3次ベットタウンと呼ばれる都市）では、「保育所充足率」が低いことが示された。

従来の都道府県を単位とした保育所通所率の分析においては、山間部の過疎地域が高率を示し、中・大都市が低率を示していた⁽¹⁰⁾。保育所通所率は、夫婦共稼ぎの核家族世帯数の多寡に影響され、夫婦共稼ぎの核家族世帯が少ないほど通所率が高いことが報告されている⁽¹⁰⁾。これら地域はいずれも過疎地域で、保育所定員数に対して、極端に当該世帯数の少ない地域である。一方、人口急増都市では、保育所のニーズが高まるなかで、施設整備が追いついていない現状がうかがわれる。保育所の定員枠が十分にあればそれでも問題ないのだが、都市部では正規社員分も足りない状態で、パートや求職者では何年も保育所待ちを続ける女性は少なくない。賃金、雇用保障などで弱い立場に置かれているパートは、保育所へのアクセスでも苦戦を強いられ、大きな不利益をこうむっている。認可園に入れるかどうかで女性の働き方は大きく左右され、入園できず、通える場所に適当な無認可園もなければ、仕事を断念しなければならなくなる⁽¹⁸⁾。このように、地域的なアンバ

ランスの状況が現れている。このことは、女性の就労実態に保育条件がかみあっていないことが大きな要因であると思われる。近年、ベビーホテルや事業所内託児所等の、いわゆる無認可保育施設が、人口が急増している都市に開設されている。認可保育所の定員割れが目立っている⁽¹⁹⁾。現状の中で、これらの施設が増加傾向にある一つの理由として、認可保育所の設置基準や入所条件にみられる非弾力性⁽²⁰⁾が考えられる。無認可保育所の存在理由としては、都市部は「受け入れ年齢」と「保育時間」をあげている⁽¹⁸⁾。都市部での認可保育所側の保育対策としてさらに検討してみる必要があると思われる。

このように、都市化度も総体的に低い、地方の小規模の都市と成長型の近年人口が急増している都市では、その社会構造が異なることに対応して、保育所充足率にも差異が生じることが示唆された。したがって、地域によって保育所整備の重点に相違が必要であることを念頭に、地域ごとの特性に対応した独自のきめの細かい対策がなされる必要があろう。

入所待機率（0～2歳児）では、最も待機率が高い群は、第6群（大都市圏衛星都市）の13.51%、最も低い群は、第11群（地方工業都市）の3.13%となっていた。都市化度の高い、首都圏、京阪神の第1次ベッドタウンの都市群において、「入所待機率（0～2歳児）」が高いことを示しており、成長特性が低く小規模な地方工業都市群では、「入所待機率（0～2歳児）」が総体的に低いことを示している。

定員オーバーで保育所へ入所できずに待機している児童において、最もニーズが高いのは0～2歳の低年齢児である⁽²¹⁾。産休明け、育児休業明けの0（ゼロ）歳児、1歳児の申し込みが増えているのに、0歳児保育を実施している保育所は1997年で5割にすぎない。そのため、0～2歳児が待機児の65%を占めている。したがって、育児休業を完全に消化することなく、保育所に入りやすい年度初めにあわせて復職するというケースが常態化している⁽²²⁾。特に0歳児については、産休明け、育児休業明けによる年度途中の追加受け入れ需要が発生することも考慮する必要がある。核家族化傾向が進展している都市部では、祖父母をふくむ直系家族が減少し、子どもの面倒を見てくれる者が身近にいない上に、その補完機能を果たす保育所への入所も思うに任せないのが現状である。また、ベッドタウンの都市部においては、低年齢児を抱えることの多い第一次住宅取得層向けのマンションや戸建て住宅が数多く配給されていることから、低年齢児保育の需要が急増している。国としてはこれまでも、低年齢児保育の拡充に資する措置を講じてきたところであり、1999年から少子化対策臨時特例交付金事業も少なからぬ額が低年齢児の保育の拡充による待機児解消のために用いられているものの、当面カバーできかねる状況にあると考える。一方、成長特性が低く小規模な地方都市においては、祖父母同居などの家族構成から、働くための保育条件としては有利であるものと思われる。3世代同居であれば祖父母による保育の補完が得られることにより、社会的ニーズとして外部化することは少ないといえる⁽²³⁾。これらの地域では、母親の就労も子どもが2～3歳になってから就労することが多いとされるが、このような地域事情にも反映されているものとする。

全国の自治体を対象に、保育所などの施策の推進状況を示した「1998年度版全国子育てマップ」（旧厚生省）によると、待機児童は約4万人おり、市町村の2割で発生している⁽¹⁹⁾。保育所入所の申し込みをしても、定員がいっぱいで入れない、いわゆる待機児が増加し、深刻化している実態が明らかになっている。その一方、その他の8割ではむしろ、少子化傾向で定員割れの状態にある。待機児童は、全市町村の20.2%に当たる658市町村